

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	建設部
課室名	建設課

予算	款	項	目	決算書
	11	2	2	238 頁

目 名
河川災害復旧費

事務事業名称
河川災害復旧事業

1. 概要

目的	河川災害の復旧	対象	市民
事業概要	○単独災害復旧事業・・・河川災害発生なし。		

臨/経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	一般事務経費	消耗品費 等	需用費	325	215				215	3
計				325	215	0	0	0	215	

2. 指標設定

成果指標	指標名	河川災害の復旧		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			台風等により被災した準用・普通河川の早期復旧のため			
活動指標	指標	a	復旧率	b	c		d	
	数値	目標	100%	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
河川災害の復旧		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a	復旧率	100.0 %	100.0 %	—
		100.0 %	100.0 %	
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
特になし
対応（改善点等）

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

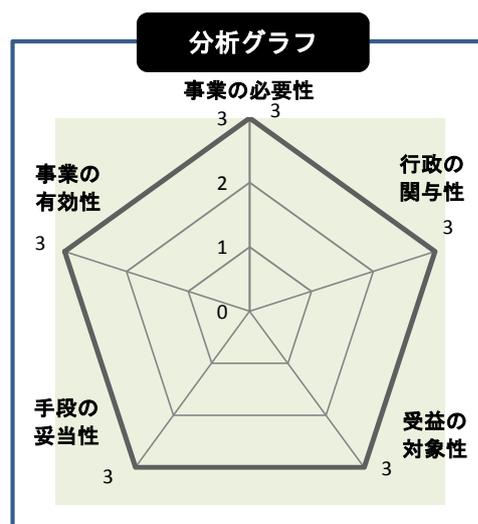
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		2,135	3,106	215	22,722
うち経常経費		338	421	215	472
財源内訳	国費	10	724		13,340
	県費				
	市債		300		6,600
	その他				
	一般財源	2,125	2,082	215	2,782
うち経常		338	421	215	472
事業費に係る人件費		5,519	4,907	2,277	5,031

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
気象状況により災害発生の予測が不可能である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 準用・普通河川の災害復旧である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 準用・普通河川の災害復旧である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 準用・普通河川の災害復旧である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果が上がっている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	災害復旧であるので早期対応を行うこと